

第1回 滋賀県新しいエネルギー社会づくりを考える懇話会 <<結果概要>>

1. 開催概要

- 日時：平成27年8月4日（火）13:30～15:30
- 場所：滋賀県庁 新館7階大会議室
- 出席者：
 - [委員] 槌屋座長、伊原委員、枝廣委員、大和田委員、橘川委員、安田委員、横山委員
 - [オブザーバー] 関西電力、大阪ガス、近畿経済産業局
 - [滋賀県] 三日月知事（冒頭挨拶のみ）、西川管理監、中山管理監ほか

2. 議事

- (1)座長および副座長の選出について
- (2)「(仮称)新しいエネルギー社会の実現に向けた道筋」について
- (3)滋賀県のエネルギー政策と県内での取組事例について
- (4)意見交換

3. 主な意見（文責：滋賀県エネルギー政策課）

（時代認識）

- エネルギー・環境の問題は、世代間の差があるが故に問題が先送りになる傾向があるが、それを放置せず、将来に負担を負わせないというスタンスで臨むべき。
- 将来的に世界のエネルギーが不足するのは自明。再生可能エネルギーだけでなく、エネルギー消費を抑える、スマートに使うことについて野心的に取り組むべき。
- 国のエネルギーミックスは決まったが、絶対その通りにはいかないことを想定しておく必要。関電の原発についても個別の事情等を勘案して検討することが大事。

（長期ビジョン）

- 2030年というより、もっと先を含めた豊かさの実現に向けて何をすべきかという視点で捉えてはどうか。
- 再エネ10%という戦略プランでの目標が、国の22～24%に比してどうなのか。もう少し深掘りが出来るか、またはどう伝えるか。
- 滋賀では風力と地熱はなかなか厳しいが、太陽光と小水力、バイオマスについてのkWhベースの目標を掲げるべき。
- 政府の一つの大きな役割は、細かい数字を積み上げるというよりは、こういう社会を実現するという大きなビジョンを示すことである。
- 地域にあるものをエネルギーにしていくことで安心して暮らす、その過程で技術開発・イノベーションが生まれて雇用や産業に繋がっていく。エネルギーという一つの切り口で2030年を通過点として最終的にどのような県や地域にしたいのか、そこが「新しい豊かさ」にも繋がってくる。

（滋賀らしさ）

- 市民共同発電が非常に広がっている県であり、これを成功事例として対外的にアピールしつつ、更に県内でも伸ばしていくことが大事である。
- 「新しい豊かさ」をエネルギーの文脈で考えて、深掘りして考えていくことが大事であり、これが一つの滋賀らしさに繋がっていくのではないかと。
- 滋賀県は環境、草の根運動の先進地でもあり、他の地域への影響も大きい。
- モデル地域を選んで人材を育成していくと滋賀らしくなる。

- 工業団地が充実しているのが滋賀らしさの一つ。湖南工業団地では企業間でエネルギーを安価に融通し合う取組のアイデアが出てきているが、全国モデルにもなるし、県内の他の工業団地にも応用できるのではないか。

(災害に強い社会／レジリエンス)

- 何かあった時に立ち直れるレジリエントなエネルギー社会を構築することが重要。
- 緊急時のエネルギー確保の観点から、避難所における簡易な非常用電源が重要。
- 「レジリエンス」の視点は非常に重要であり、災害を前提としてネットワークを作る時代になった。点在する災害拠点をエネルギー的に自立させ、将来的にはそれを徐々に繋げ、ネットワーク的に過不足融通する仕組みを作ることが必要。
- 電力会社に全面依存しないで、自分たちで作ったエネルギーを互いに融通する社会を作っていく視点が重要。
- 災害に対するレジリエンスだけでなく、輸入エネルギーの途絶やエネルギーコストの上昇など様々な外部からの衝撃に対するレジリエンスを高めることが重要。

(地域主体の取組)

- 集落単位でのエネルギー消費や資金流出の実態を把握するなどミクロの視点に拘ることが重要であり、このことに滋賀は親和性がある。
- エネルギーは食物とともに地域資源の一つ。限界集落等にある資源で何がどう活かせるのかを検討していく必要がある。
- 湖南市での芋発電のような、障害のある方々による市民レベルでの取組も大切。
- 自分達の手でエネルギーを取り戻すことで自信に繋げ、それを変えていける人材の育成、皆で変えていくネットワークの形成が、幸せや新しい豊かさに繋がる。

(電力コスト)

- 電力コストの低減に一番効くのはどうやって化石燃料費を下げるかということ。
- 電力コストの話では時間軸を考える必要がある。今、再エネはコスト高かもしれないが、10～50年という長い時間軸で捉えるとプラス。短期的には火力を続ける方が安いかもしれないが、化石燃料費は今後上昇していく。今やるのが将来的にどの程度のプラスを生み出すのか、県民に伝えていく上では工夫が必要。
- 特に中堅企業がF I Tのサーチャージで傷んでいる可能性があり、家庭用の負担を重くし、産業用の負担を軽くする仕組みを提案することも一考。

(その他)

- イノベーションを展開していく中で、太陽光発電の効率を上げるとともに、燃料電池車の普及を図ることが、若い人達の将来に希望が持てる社会に繋がる。
- 金融(ファイナンス)は環境・エネルギー系を伸ばすための大きなツールの一つ。太陽光に限らず、省エネ・スマートな利用の分野にも広げ、更には滋賀だけではなく関西エリアなど広域的にやれば、より大きなファイナンスが可能になる。
- 再エネは今後、ポストF I T、市場ベースで導入する時代になる。原発の廃炉で余った送電線をいかに使うか。スマートコミュニティ、コジェネのほか、再エネの余剰電力を水素を使って運ぶ「パワートゥーガス」といった方法もある。
- 地中熱や河川水の利用について、適地は無いように思うが検討する余地はある。
- 日本の中だけではなく、世界にアピールしていくことを含めて、直接、世界と繋がっていただきたい。

以 上